令和7年（2025年）9月30日

自立支援医療制度（精神通院医療）に係る所得区分判定誤りの発生について

1. 覚知日時

令和6年（2024年）12月17日（火）11時

2. 発生場所

福祉部障害福祉課

3. 内容

令和6年12月、本市からの転出者に係る自立支援医療制度（精神通院医療）の所得区分判定について、転入市より問い合わせがあった。確認の結果、本来は所得区分判定について、課税期間（前年1月～12月）に合わせた非課税年金収入（前年分）により行うべきところを、直近の非課税年金収入（当年分）により行っていたことが判明。そのため、大阪府に報告し、事案の対応方針について協議を開始した。

本事案の対象者は、非課税世帯で、自己負担上限月額2,500円となるべきところ5,000円に区分された488名。そのうち、自己負担額の過負担が発生するのは約2割の見込み。

4. 今後の対応

- ・対象者に対し、9月29日に通知を送付しました。
- ・大阪府において自己負担額の過負担を精査し、確定後、対象者へ過負担額を返還します。
- ・業務マニュアルの見直しと修正を行い、再発防止を徹底します。

【問合せ先】

福祉部障害福祉課

担当：森田・鳥山

TEL：06 - 6858 - 2232